

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do） (5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		地域支援課			
	政策分野	地域自治	課長名		中村 和典			
	施策	7 地域力の向上		重点施策の該当	R5	○	R6	○
施策の目的	対象	市民、地域		意図	地域コミュニティが存続し、活気づく			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合(%)	60.3	60.6	61.9	60.8 (63.0)	(63.0)	(63.0)
地域活動に参加した人の割合(%)	50.2	46.4	52.4	56.8 (59.0)	(59.0)	(59.0)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
75.1	20.1	74.8	17.7	74.1	16.4				
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
70.6	-7.5	70.9	-11.1	68.9	-13.8				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	7年度目標
地域との協働の推進	12-30 13-32 13-34	意見交換会の開催(回)	15	16	16	28 (20)	(20)	(20)
地域との協働の推進		地域が課題解決に向けて取り組んだ事業(件)	15	15	8	9 (15)	(15)	(15)
地域との協働の推進		地域おこし協力隊員数(人)	-	-	3	3 (6)	(6)	(6)
地域の担い手育成	6-11 11-26 13-32 13-34	地域コミュニティ再生支援件数(件)	5	6	4	5 (4)	(4)	(4)
地域の担い手育成		地域運営サポート支援件数(件)	2	3	1	0 (2)	(2)	(2)
地域の担い手育成		集落支援員数(件)	-	-	13	12 (12)	(13)	(13)
定住促進	7-13 7-14 13-34	本市への移住者数(人) ※累計	-	-	333	404 (302)	(347)	(392)
定住促進		空き家バンク登録(累計)件数(件)	-	-	76	83 (78)	(83)	(88)
定住促進		定住促進住宅利用率(入居月数/12月×100)(%)	81.9	80	85.4	74.2 (90)	(90)	(90)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応
・新型コロナウイルス感染症の影響で活動自粛を余儀なくされていた地域活動・地域行事(祭り等)が再開・復活し、地域において住民間の交流・地域コミュニティ活動の活性化の取組が進められた。 ・地域における集落・地域活性化の取組は、集落・地域の果たす役割・必要性を住民間で再認識する場となり、「地域力の育成・向上」に繋がっている。 ・「住み続けたい地域づくり」を推進するため、校区が主体となり「地域実行計画」を全12校区で策定した。この計画で立ち上げたプロジェクト・事業等の実施に当たっては引き続き校区と連携し、進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行う。 ・不動産物件の不足や家賃の急激な高騰により移住定住・交流用の住宅確保が困難な状況にある。このような状況の中でも移住と空き家バンク事業に関する相談・問合せは多くあることから子育て世代を中心に大字地域等への移住定住・交流を促進するための定住促進・空き家バンク事業の補助内容の検討・見直しを行った。 ・移住定住・交流に活用できる「空き家」を確保するため、地域おこし協力隊・集落支援員・校区(長)と連携し榕城校区を除く11校区で「空き家調査」を実施した。

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成 果	・地域を支える担い手・校区役員等の多岐にわたる業務のサポートと負担軽減を図るため、榕城校区に2名、住吉校区を除く各校区に1名・合計12名の集落支援員を配置し、地域の担い手を支える人的支援を行った。校区・地域の運営・活動支援のほか、高齢者等の見守り、情報誌・広報誌作成などの日々の活動・業務に加え、移住定住・交流に活用できる「空き家調査」を精力的に行った。 ・「住み続けたい地域づくり」を推進するため校区が主体となり全12校区で「地域実行計画」を策定、全校区に給付金の交付を行った。 ・「地域実行計画」で立ち上げたプロジェクト・事業の取組を推進するため「地域実行計画」を策定した1年後に地域ワークショップ参加者と関係者にステップアップ・フォローアップのための地域ステップアップ意見交換会を4校区(上西・下西・伊閑・安納)で実施した。 ・移住イベント等に参加・相談のあった移住希望者・予定者とイベント終了後も継続して情報交換を行い、交流・関わりを深めており、医療・介護・保育職等の人材が不足する分野での移住に繋がったケースも見受けられた。 ・「校区と市長と語る会」を4年ぶりに全校区で開催、市民と市政について直接語り合う機会を持ち、市政への理解を深める取組を行った。頂いた意見や提言は全庁的に情報共有し、地域の課題解決に向けた取組を推進した。
現状・課題	・校区・地域役員等の業務の負担軽減と地域の担い手を支える人的支援策として、住吉校区を除く11校区に集落支援員を配置、住吉校区については地域の維持・活性化の取組が停滞しているため支援員の配置が急務である。 ・「住み続けたい地域づくり」を促進するため「地域実行計画」を策定した1年後に地域ワークショップ参加者と関係者にステップアップ・フォローアップのための地域ステップアップ意見交換会を実施する。令和6年度は4校区(榕城・現和・住吉・中割)で実施する。 ・「住み続けたい地域づくり給付金事業」については、地域課題を解決するための取組が単年度ではなく複数年にわたることもあるため、複数年にわたっての給付金の活用が可能となっている。引き続き校区と連携し、事業の進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行う。 ・過疎化や人口減少・少子高齢化に伴う地域の担い手不足等により、地域の課題を自ら解決することが困難な地域においては地域の課題解決に向け、地域住民だけではなく地域外の人材を活用し取り組むことも重要である。 ・移住定住・交流の促進を図るため、新たな不動産物件の調査・確保と大字地域への島元気郷・地域活性化住宅の整備・建設に向けて調査・検討を行う。 ・移住定住・交流の促進と関係人口の創出・拡大を図るため市街地にある短期滞在型の交流体験住宅(納曾)に加えて、より「島ぐらしを体験・感でる」農漁村地域内の住宅確保を行う必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	・「住み続けたい地域づくり」を推進するため全12校区で「地域実行計画」を策定した。この計画で立ち上げたプロジェクト・事業等の実施に当たっては校区と連携し、進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行い、「地域力の育成・向上」につながる取組を促進させる。 ・校区・地域役員等の業務の負担軽減と地域の担い手を支えるため集落支援員を全12校区に配置し、校区・地域への人的サポートと支援体制の強化を図る。移住者等の新たな人材も含めた「地域の担い手育成・支援」を行う。 ・空き家対策担当地域おこし協力隊・集落支援員・校区(長)等と連携し、移住定住・交流に活用できる「空き家調査」を継続して行う。空き家の所有者と利用希望者双方のきめ細かいニーズの掘り起こしを行い、空き家の有効活用の提案・情報提供・DIY希望者同士のマッチングを行う。 ・大字地域等への移住定住・交流を促進するため島元気郷・地域活性化住宅の整備・建設について調査・検討を行う。 ・移住定住・交流の促進を図るため地方・離島に関心を有する都市住民等へのPRと本市への関りを深める機会を提供する。 ・移住定住支援策の効果的な情報発信やニーズに即した相談・対応の充実を図る。 ・移住者の増加や関係人口の拡大で、地域住民が地域外の人材との関わりを深め、地域の課題解決の取組を推進する。
②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)	
今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。